

災害対策特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	河野 義博（公明）	佐藤 啓（自民）	野田 国義（民進）
理事	酒井 庸行（自民）	佐藤 信秋（自民）	浜口 誠（民進）
理事	そのだ 修光（自民）	自見 はなこ（自民）	吉川 沙織（民進）
理事	小林 正夫（民進）	馬場 成志（自民）	武田 良介（共産）
理事	杉 久武（公明）	藤川 政人（自民）	室井 邦彦（維新）
	足立 敏之（自民）	藤木 眞也（自民）	木戸口 英司（希会）
	磯崎 仁彦（自民）	渡辺美知太郎（自民）	(30.1.22 現在)

（1）審議概観

第196回国会において本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出1件及び衆議院提出1件（災害対策特別委員長）の合計2件であり、いずれも可決した。

また、本特別委員会付託の請願2種類48件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

災害救助 災害救助法の一部を改正する法律案は、法律案の意義及び期待される効果、救助実施市の指定に際しての基準及び手続、制度の見直しに係る都道府県の懸念への対応、都道府県知事による連絡調整機能の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

災害関連義援金 平成三十年特定災害関連義援金に係る差押禁止等に関する法律案は、全会一致をもって可決された。

〔国政調査〕

2月28日、大雪等による被害状況等について、小此木内閣府特命担当大臣（防災担当大臣）から報告を聴取した。

3月5日、平成30年2月大雪による被害状況等の実情調査のため、福井県に委員派遣を行った。

3月30日、災害対策の基本施策について小此木内閣府特命担当大臣（防災担当大臣）から所信を、また、平成30年度防災関係予算について内閣府副大臣から説明を聴取した。

同日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

4月13日、質疑を行い、平成30年2月大雪を踏まえた大雪時における燃料供給体制の確保策、地域の除雪等のための災害対応力の維持に向けた政府の取組、大雪への対応力向上のための道路整備・北陸新幹線延伸の早期化等の必要性、農業用施設の災害復旧と被災農業者の営農再開に向けた支援の具体的内容、熊本地震の被災者の生活再建が進捗していない理由、南海トラフ地震等の大規模地震対策の実効性確保に向けた取組、災害ボランティア休暇制度の導入推進の必要性、海底トンネルの老朽化対策の取組状況、内閣府世論調査に見る国民の防災意識の変化に対する防災担当大臣の所見、大分県中津市での山崩れに係る土砂災害警戒区域の指定と避難勧告の発令等の在り方、被災地方公共団体に対する人的支援の必要性、災害査定に係る地方公共団体の業

務への支援及び手続の効率化、福井豪雪で被災した伝統産業の復興支援に係る政府の取組状況、訪日外国人観光客等に対する防災気象情報の提供体制の整備、草津白根山の噴火等を踏まえた火山の監視体制強化等の取組に対する防災担当大臣の決意、地域の建設業者の実態を踏まえた除排雪体制の確保・強化の必要性、豪雪地帯対策基本計画を踏まえた除雪体制の確保の在り方、災害時における個人情報の開示に係る判断指針を国が策定することの必要性、改正活火山法に基づく火山防災対策の推進に向けた取組の現状と課題などの諸問題が取り上げられた。

7月6日、大阪府北部を震源とする地震に係る被害状況等について、小此木内閣府特命担当大臣（防災担当大臣）から報告を聴取した。また、質疑を行い、大阪府北部を震源とする地震による学校等のブロック塀倒壊事案を踏まえた政府の対応、被災医療施設における安全点検の状況及び復旧支援策、発災時における鉄道の運行状況等についての情報発信の在り方、大阪府北部を震源とする地震の被災地視察を踏まえた防災担当大臣の所見及び復旧の方策、住まいの安全・安心の確保に向けた取組及び一部損壊住宅に係

る公的支援の在り方、地震に伴う電車乗客の長時間閉じ込め等の課題に対する今後の対応、大阪府北部を震源とする地震における帰宅困難者数の把握の有無及び帰宅困難者対策の見直し、市町村の業務継続計画及び中小企業等の事業継続計画の策定状況と策定促進の必要性、地震時管制運転装置の設置義務付け以前のエレベーターに対する同装置の設置状況、被災宅地の復旧に対する宅地耐震化推進事業の活用、学校施設の耐震化調査の対象外とされている渡り廊下の耐震化の推進、地震保険への加入状況及び加入促進に向けた取組、地震発生に伴う都市部の交通麻痺に対する対処方策、大規模地震の予測可能性の現状を踏まえた大規模地震対策特別措置法の改正の必要性、南海トラフ地震関連情報の発表時における防災対応についての検討状況、高齢者に特化した防災・減災対策事業に関する内閣府の取組状況、古い木造家屋が密集する地域での防災・減災対策などの諸問題が取り上げられた。

7月20日、平成30年7月豪雨による被害状況等について、小此木内閣府特命担当大臣（防災担当大臣）から報告を聴取した。

(2) 委員会経過

○平成30年1月22日(月) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成30年2月28日(水) (第2回)

○大雪等による被害状況等に関する件について小此木内閣府特命担当大臣から報告を聴いた。

○平成30年2月大雪による被害状況等の実情調査のため委員派遣を行うことを決定した。

○平成30年3月30日(金) (第3回)

○災害対策の基本施策に関する件について小此

木国務大臣から所信を聴いた。

○平成30年度防災関係予算に関する件についてあかま内閣府副大臣から説明を聴いた。

○派遣委員から報告を聴いた。

○平成30年4月13日(金) (第4回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○平成30年2月大雪による被害を踏まえた雪害対策の推進に関する件、熊本地震の被災者の生活再建支援に関する件、南海トラフ地震等の大規模地震対策に関する件、災害ボランティア

ィア休暇制度の導入推進に関する件、大分県中津市の土砂災害等への対応に関する件、被災地方公共団体に対する人的支援等に関する件、草津白根山の噴火等を踏まえた火山防災対策の推進に関する件、地域の建設者による除雪体制の強化の在り方に関する件、災害時における個人情報の取扱いに関する件等について小此木内閣府特命担当大臣、土井復興副大臣、山下（雄）内閣府大臣政務官、秋本国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

滝波宏文君（自民）、室井邦彦君（維新）、小林正夫君（民進）、吉川沙織君（民進）、野田国義君（民進）、杉久武君（公明）、武田良介君（共産）、木戸口英司君（希会）

○平成30年5月30日（水）（第5回）

○災害救助法の一部を改正する法律案（閣法第65号）（衆議院送付）について小此木内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成30年6月6日（水）（第6回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○災害救助法の一部を改正する法律案（閣法第65号）（衆議院送付）について小此木内閣府特命担当大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

渡辺美知太郎君（自民）、杉久武君（公明）、浜口誠君（民主）、吉川沙織君（立憲）、武田良介君（共産）、木戸口英司君（希会）
（閣法第65号）

賛成会派 自民、公明、民主、立憲、共産、維新、希会

反対会派 なし

○平成30年7月6日（金）（第7回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○大阪府北部を震源とする地震に係る被害状況等に関する件について小此木内閣府特命担当大臣から報告を聴いた後、同件、通学路等におけるブロック塀の安全点検及び改修に関する件、鉄道の復旧状況等の情報発信の在り方に関する件、一部損壊住宅に係る公的支援の

在り方に関する件、災害時の帰宅困難者対策及び事業継続計画に関する件、宅地耐震化推進事業の活用に関する件、大規模地震対策の推進に関する件、高齢者世帯の防災・減災対策に関する件等について小此木国務大臣、丹羽文部科学副大臣、高木厚生労働副大臣、小倉総務大臣政務官、山下（雄）内閣府大臣政務官、築国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤信秋君（自民）、杉久武君（公明）、吉川沙織君（立憲）、辰巳孝太郎君（共産）、室井邦彦君（維新）、木戸口英司君（希会）、矢田わか子君（民主）

○平成30年7月20日（金）（第8回）

○平成30年7月豪雨による被害状況等に関する件について小此木内閣府特命担当大臣から報告を聴いた。

○平成三十年特定災害関連義援金に係る差押禁止等に関する法律案（衆第46号）（衆議院提出）について提出者衆議院災害対策特別委員長望月義夫君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第46号）

賛成会派 自民、公明、民主、立憲、共産、維新、希会

反対会派 なし

○請願第463号外47件を審査した。

○災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成30年3月5日（月）

○平成30年2月大雪による被害状況等の実情調査

〔派遣地〕

福井県

〔派遣委員〕

河野義博君（公明）、酒井庸行君（自民）、そのだ修光君（自民）、小林正夫君（民進）、

杉久武君（公明）、武田良介君（共産）、室
井邦彦君（維新）